



長寿大国

浅野 純次

(経済倶楽部理事)

▼「税と社会保障の一体改革」の「はずが一体ではないではないか」という批判には誰も反論できないでしょう。消費税増税でどこまで税収が増えるのかという懸念もぬぐい切れませんが、それはともかく社会保障問題を片付けない限りいくら消費税を上げてもいたちこつこつが必至なのに、選挙のことしか頭にない政治が跋扈しているのは嘆かわしい限りです。

▼社会保障のうちまず年金ですが、これは受益者と次の世代と国の三者が三方損で折り合うしかないでしょう。医療と介護も、患者と医・薬と国の三方損では

いつてもやはり患者負担抑制がカギを握ります。医療費と介護費を減らすのが財政破綻を防ぐ抜本策なのに対応は遅々として進みません。

▼厚労省調査では日本人一人当たりの生涯医療費は平均2300万円、その半分は70歳以上の人たちが占められているとか。50代前半だと年平均100万円なのに70〜85歳は270万円も医療費がかかっている、団塊の世代がこれから70代に突入してくれば医療費総額はがくと跳ね上がること必然而し。

▼介護も同様です。公的介護保険制度が2000年にスタートして以来、75歳以上の要介護要支援者は増大の一途で、この10年間に2倍以上、2010年度で427万人に達しています。要介護の原因は脳血管疾患21%、認知症15%、衰弱14%、関節疾患11%、骨折10%、心疾患4%の順で、特別養護老人(特老)ホームに入った場合の在所平均は4年だそうです。75歳以上人口が増えることは医療のみならず介護でも社会保障

費の深刻な増大要因ということになります。

▼医者や薬のお世話にならず、要介護にも該当しないお年寄りを増やすために国も社会もすることはたくさんあるのに、どうもピントが外れているような気がします。ブルームバーグの世界健康調査によると、1位シンガポール、以下イタリア、オーストラリア、スイス、日本の順で(ちなみに韓国29位、中国55位、日本の健康環境はさほど悪いとは言えないようですが、なぜ日本の医療・介護費用はこんなに膨れ上がるのか。高齢者および高齢予備軍が自衛をしていかないと、自分も危ういし、国もたないと考えざるをえません。

▼古いですが貝原益軒『養生訓』の「養老」という一節から引いてみましょう。「老人は特に生の冷たいもの・脂肪の多いもの・滞りやすいもの・こげて乾いたものを避ける」「老人が病気になるたらまず食餌療法をすることがよい。食餌療法で直らなかつたら薬もちらん漢方(のこと)を使うがよい」「老後は、若い時の十倍の速さ

で時が過ぎていく。…心を静かにして従容として残つた月日を楽しみ、腹をたてず欲を少なくして、生き残っている体を養うべきである。…老後の一日は千金に値する」「怒らず憂えず、人の過ぎた過失をとがめない。自分の過失を何度も悔いしない。人の無礼な無理押しを怒り恨まない。これはみな老人の養生の道である」

▼日本の高齢者がみなこんな調子でいけば医療費と介護費は相当少なくてすむかもしれません。平均寿命と健康寿命の間には平均して男性で9年、女性で13年の年月が待ち受けているようですが、これがゼロになるのが理想でゼロ即ちPPK(つまりポツクリ逝く)ということになります。私たち一人ひとりができるだけ人の世話にならず、後藤新平の自治三訣(人のお世話にならぬやう、人の御世話をするやう、そしてむくいをもとめぬやう)を個人的にも実践していくことも極めて大事なことです。もちろん一体改革を同時に実現しないといけません。